

市では、市のお金がどのように使われているかを
知っていただくため、毎年2回（5月・11月）に財政
状況の公表を行っています。広報今号では平成29年
度の決算状況をお知らせします。詳細は市HPをご覧
ください。

問 財政課（☎514・8076）

平成29年度に実施した主な事業 ID 1007614

1. 参画と協働のまち…およそ2億7,000万円

- ・公契約条例の制定（適正な労働環境の確保・事業者の経営環境の維持改善など）
- ・日野市・立川市・三鷹市による住民情報システム共同利用に向けた調査研究および協定締結
- ・たきびのような暖かいつながりを育む居場所づくり（旭が丘地区センターの建て替え） など

2. 子どもが輝くまち…およそ24億8,000万円

- ・学童クラブ事業の充実（学童クラブの育成時間の拡大）
- ・保育園の待機児童解消（認可保育所の開設・認証保育所等利用保護者の負担軽減）
- ・小中学校における校内LAN環境およびタブレットPCの整備 など

3. 健やかでともに支えあうまち…およそ1億円

- ・医療と介護の連携体制の構築（「日野市在宅療養体制構築のための基本方針」の策定準備など）
- ・民間賃貸住宅に住むひとり親世帯への家賃助成の実施
- ・多摩平の森A街区における医療拠点の整備（休日準夜診療所の移転開設、医療連携型認知症カフェの整備） など

4. 日野人・日野文化を育てるまち…およそ2億3,000万円

- ・南平体育館建て替えに向けた基本設計の実施

- ・実践女子学園との連携によるグラウンドの整備
- ・図書館が地域の文化を創る取り組みの推進（第3次日野市立図書館基本計画の策定など） など

5. 自然と調和した環境に優しいまち…およそ7億2,000万円

- ・カワセミハウスを活用した諸力融合による環境保全とまちづくりの推進（市内出身の版画家・蟹江杏氏と中学生有志によるアートディレクション事業の展開など）
- ・「ひの生きものプラン（生物多様性地域戦略）」の策定
- ・日野用水開削450周年事業 など

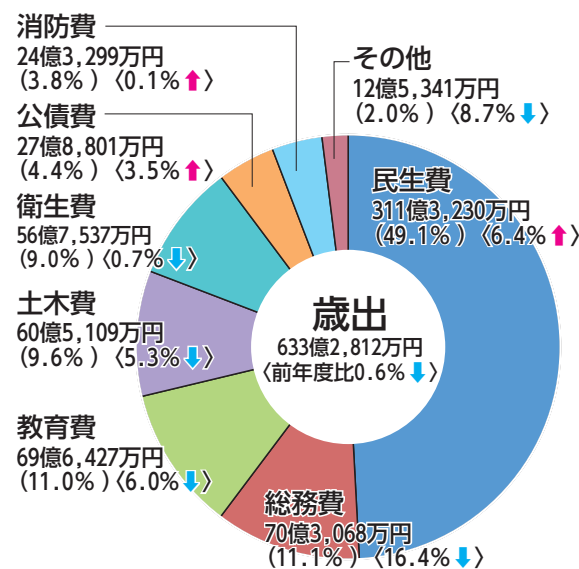
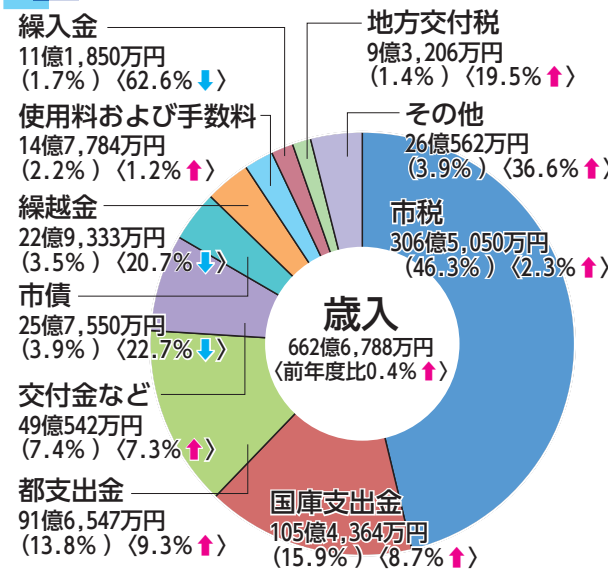
6. 安全で安心して暮らせるまち…およそ2億9,000万円

- ・本庁舎の免震化および長寿命化計画の推進
- ・自助・共助・公助による災害に強いまちづくり（新たな洪水ハザードマップの作成、消防団活動体制の充実強化など）

7. 地域の魅力を活かした活気あるまち…およそ37億7,000万円

- ・都市農業活性化に向けた取り組み（農産物直売所（ファーマーズマーケット東京「みなみの恵み」）の新設支援）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ活性化の取り組み
- ・都市基盤整備の促進（都市計画道路3・4・24号線、幹線市道Ⅰ-20号線の築造） など

一般会計



特別会計

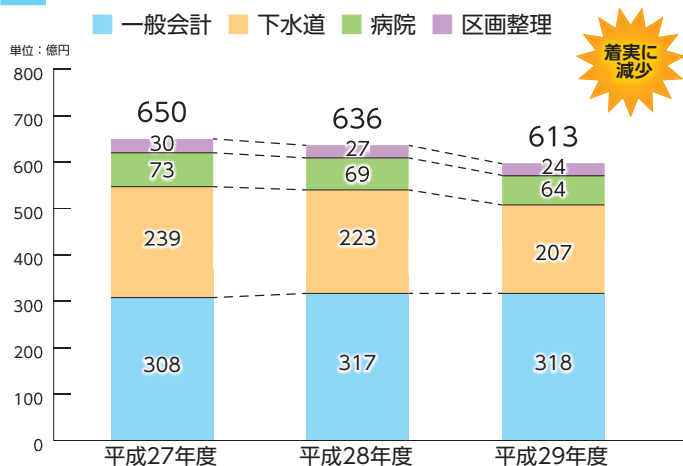
会計名	歳入（対前年度比）	歳出（対前年度比）
国民健康保険特別会計	193億 419万円（1.0% ↓）	188億 560万円（2.9% ↓）
土地区画整理事業特別会計	37億1,997万円（11.7% ↓）	34億5,141万円（13.5% ↓）
下水道事業特別会計	47億7,393万円（0.2% ↑）	46億9,860万円（0.5% ↑）
介護保険特別会計	129億1,035万円（4.8% ↑）	127億8,040万円（5.6% ↑）
後期高齢者医療特別会計	41億4,882万円（7.6% ↑）	40億6,382万円（7.3% ↑）
市立病院事業会計	90億3,751万円（0.4% ↑）	99億3,428万円（0.3% ↑）
合計	538億9,477万円（0.4% ↑）	537億3,412万円（0.2% ↓）

（注）金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

総額

会計名	歳入（対前年度比）	歳出（対前年度比）
一般会計	662億6,788万円（0.4% ↑）	633億2,812万円（0.6% ↓）
特別会計	538億9,477万円（0.4% ↑）	537億3,412万円（0.2% ↓）
総額	1,201億6,265万円（0.4% ↑）	1,170億6,224万円（0.4% ↓）

市債残高の状況（平成29年度末）



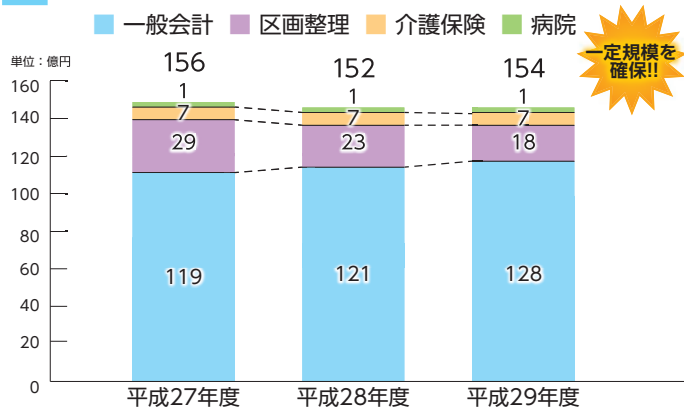
市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れるお金のことです。

将来世代へ引き継がれる資産に対し、必要な投資を行うため、特定財源などの確保とともに、基金とのバランスを考えながら、財源として活用しています。

また、返済の負担を抑え、平準化することで、新たな行政需要に配分できる財源の確保につながっています。

将来世代へ過度な負担を残さないよう、必要最小限の事業に対して、計画的な借り入れを行っており、その残高は着実に減少しています。

基金残高の状況（平成29年度末）



基金とは、家計における「預貯金」に当たるもので、将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金です。

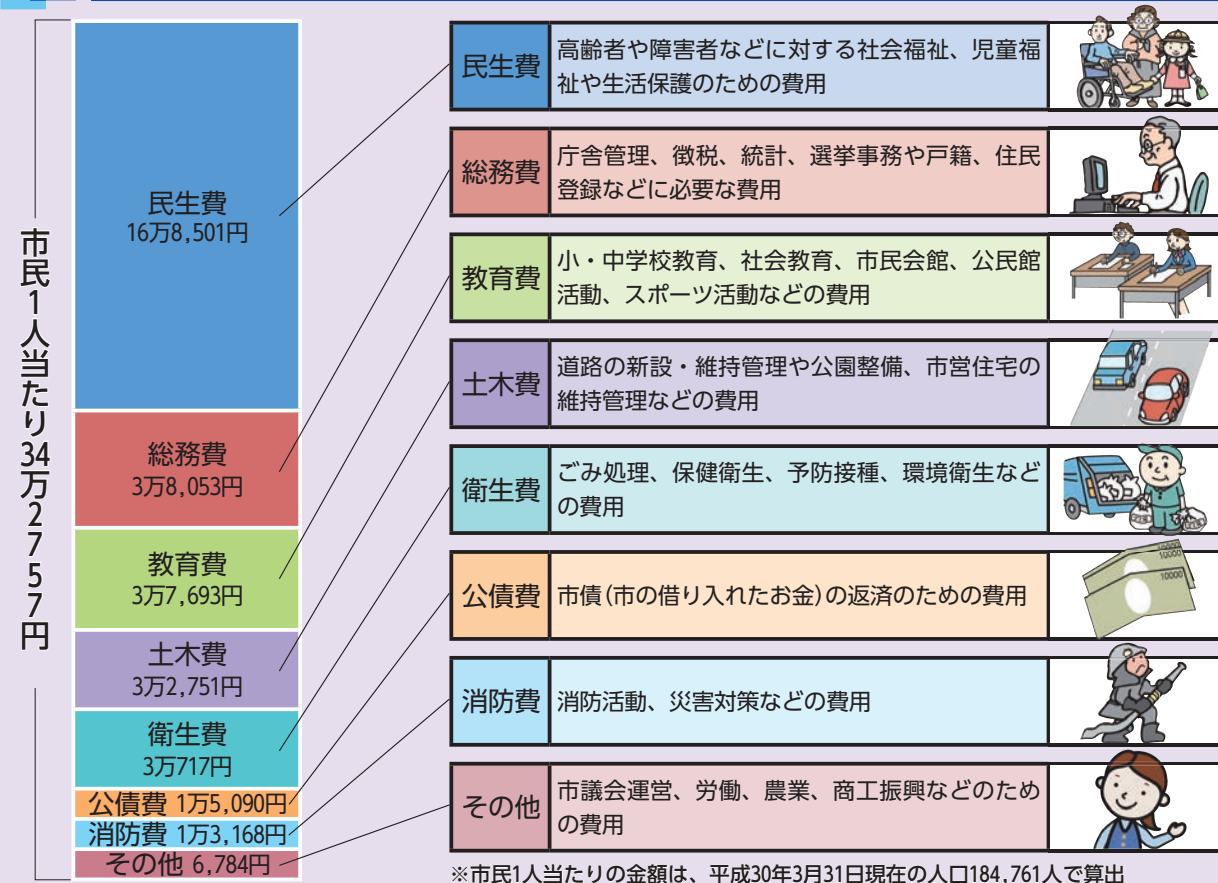
基金は、急激な税収の減などに対する年度間の調整機能や、予測ができない災害に備える機能を持っています。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、市内公共施設の老朽化などに伴う修繕や建て替えへの対策に、多額の更新等費用が見込まれており、計画的に資金を準備する必要があります。

また、いつ起こるか分からない災害に対し、緊急的に使用できる資金は基金しかありません。

これを受け、喫緊の行政課題や中長期的課題の解決、そして安定的な財政運営を行っていくため、一定規模での基金の積み立てが必要となっています。

歳出を市民1人当たりで見ると



民生費	高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用	
総務費	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用	
教育費	小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用	
土木費	道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用	
衛生費	ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用	
公債費	市債（市の借り入れたお金）の返済のための費用	
消防費	消防活動、災害対策などの費用	
その他	市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用	

※市民1人当たりの金額は、平成30年3月31日現在の人口184,761人で算出